

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以
 問合せ先責任者 (役職名) 本社経営企画部長 (氏名) 増田 晶紀 TEL 06-6346-5221
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	239,343	△1.2	19,404	110.9	18,954	119.2	11,489	76.6
2019年3月期	242,257	26.7	9,200	116.0	8,646	111.7	6,505	86.7

(注) 包括利益 2020年3月期 9,587百万円 (110.8%) 2019年3月期 4,548百万円 (51.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	264.38	—	7.8	7.1	8.1
2019年3月期	149.78	—	4.6	3.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 788百万円 2019年3月期 118百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	273,850	161,581	55.2	3,479.31
2019年3月期	261,590	153,781	54.8	3,299.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 151,207百万円 2019年3月期 143,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	33,246	△19,323	1,697	42,085
2019年3月期	4,367	△19,430	11,081	26,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,738	26.7	1.2
2020年3月期	—	10.00	—	65.00	75.00	3,259	28.4	2.2
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当予想については、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△19.4	5,700	△44.1	5,500	△43.8	3,500	△41.8	80.54

(注) 2021年3月期の通期の業績予想については、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）アルタ・スチール社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	44,898,730株	2019年3月期	44,898,730株
2020年3月期	1,439,755株	2019年3月期	1,439,682株
2020年3月期	43,458,997株	2019年3月期	43,428,543株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	103,002	△6.3	13,388	88.7	14,730	89.5	10,465	100.1
2019年3月期	109,959	21.8	7,093	375.3	7,774	259.2	5,230	97.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	240.81	—
2019年3月期	120.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	173,859	130,669	75.2	3,006.71
2019年3月期	163,743	121,927	74.5	2,805.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 130,669百万円 2019年3月期 121,927百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主要事業である国内鉄鋼事業において、原材料価格が想定を下回る水準で推移するなか、製品価格が維持されたこと等から、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により、緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大影響により、国内外の経済は大きく減速し、先行きの見通せない状況が続いております。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場では、建築・土木分野向けともに鋼材需要は盛り上がりを見せ、欠く状況であったことに加え、年明けから期末にかけての新型コロナウイルスの影響によって停滞感が強まり製品市況も軟化中、製品価格の維持に努めました。一方、鉄スクラップ市況は、期初より下落基調で推移し、11月より一旦上昇に転じましたが、年明けには再び下落基調に転じ、想定を下回る水準で推移しました。結果として、利益の源泉となる売買価格差(製品価格と原材料価格の差額)は拡大しました。

海外鉄鋼事業については、ベトナム、米国とも、当期後半には競合環境の激化や製品市況の軟化などにより苦戦したものの、堅調な需要の下、全体として前期を上回る業績となりました。

また、2020年3月17日に、カナダ国ブリティッシュコロンビア州において電炉事業を行っているAltaSteel Inc.の全株式を取得し、同社及び同社子会社1社を子会社化しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前期対比2,914百万円(1.2%)減収の239,343百万円となりました。連結営業利益は同10,203百万円(110.9%)増益の19,404百万円、連結経常利益は同10,308百万円(119.2%)増益の18,954百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期対比4,985百万円(76.6%)増益の11,489百万円となりました。なお、当連結会計年度において、アルタ・スチール社の取得に伴う負ののれん発生益3,512百万円(第4四半期)を特別利益として、ベトナム北部拠点の一つであるベトナム・イタリー・スチール社の固定資産(のれん含む)の減損損失4,630百万円(第3四半期)を特別損失として、それぞれ計上しております。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前期対比10.2万トン減の165万トンとなりました。鉄スクラップ価格が前期対比8.1千円(23.0%)下落した一方、製品価格は前期と同水準であったため、売買価格差は8.1千円(24.2%)拡大しました。

以上の結果、売上高は前期対比7,953百万円(6.1%)減収の123,299百万円、営業利益は同8,371百万円(86.8%)増益の18,015百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナム及び米国にて鉄鋼事業を展開しております。

ベトナムにおいては、堅調な鋼材需要の下、原材料である鉄スクラップおよび半製品価格が軟調に推移したことから、業績は期初より概ね堅調に推移してきましたが、第3四半期以降は、競合環境が一層厳しさを増す中で南部・北部とも苦戦を強いられました。

米国においては、鋼材需要は底堅く推移しましたが、前期において高騰した製品市況の軟化などにより、第3四半期以降は厳しい結果となりました。

しかしながら、全体としては前期業績を上回り、売上高は前期対比5,183百万円(5.0%)増収の109,063百万円、営業利益は同2,575百万円増益(前年同期は291百万円の損失)の2,284百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、炭素繊維など処理困難物の処理量は増加したものの、大型のスポット案件が減少したことなどにより、売上高は前年同期対比217百万円(3.2%)減収の6,466百万円、営業利益は同101百万円(8.5%)減益の1,089百万円となりました。

④ その他

当事業部門については、子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等のほか、ベトナムで港湾事業を展開しております。売上高は前年同期対比72百万円(16.3%)増収の516百万円となり、営業利益は同187百万円増益(前年同期は40百万円の損失)の147百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,723百万円（1.7%）減少し、159,192百万円となりました。これは、現金及び預金が13,476百万円、原材料及び貯蔵品が2,949百万円増加し、受取手形及び売掛金が9,242百万円、電子記録債権が3,353百万円、有価証券が2,100百万円、商品及び製品が1,255百万円、流動資産その他が3,031百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14,983百万円（15.0%）増加し、114,657百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が5,841百万円、土地が6,937百万円、建設仮勘定が2,374百万円、投資有価証券が1,070百万円増加し、のれんが3,677百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12,260百万円（4.7%）増加し、273,850百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,338百万円（2.9%）増加し、82,238百万円となりました。これは、短期借入金が5,880百万円、流動負債その他が3,113百万円増加し、支払手形及び買掛金が7,334百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,122百万円（7.6%）増加し、30,032百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3,957百万円、繰延税金負債が1,093百万円増加し、長期借入金が3,429百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,460百万円（4.1%）増加し、112,269百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて7,800百万円（5.1%）増加し、161,581百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益11,489百万円、剰余金の配当1,738百万円、その他有価証券評価差額金の減少539百万円、為替換算調整勘定の減少965百万円等によります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて179円50銭増加し、3,479円31銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.8%から55.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて15,678百万円増加し、42,085百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、33,246百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17,032百万円、減価償却費7,719百万円、減損損失4,630百万円、負ののれん発生益3,512百万円、売上債権の減少14,777百万円、たな卸資産の減少2,543百万円、仕入債務の減少10,272百万円、法人税等の支払額3,642百万円等によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,323百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出22,269百万円、定期預金の払戻による収入24,867百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15,177百万円、有形固定資産の取得による支出7,783百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,697百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増額6,415百万円、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出3,855百万円、配当金の支払額1,739百万円等によります。

当社のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下の通りです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	67.3%	64.6%	59.8%	54.8%	55.2%
時価ベースの自己資本比率	36.5%	40.2%	34.0%	26.2%	19.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	192.4%	601.1%	—	1,585.8%	217.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.0倍	9.8倍	—	2.5倍	17.3倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産

- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3. 株式時価総額は自己株式（従業員持株会支援信託の所有する株式数を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4. 2018年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大が世界各地で継続し、経済活動に多大な影響を及ぼす中、当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、国内外ともに建築・土木工事の中断や設備投資の延期などによる需要の減少が見込まれ、事業環境は厳しさを増しております。当社グループでは、従業員の安全と健康を最大限確保した上で、顧客への供給責任を果たすべく、事業活動の継続に努めております。

次期の業績予想に際し、当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響について、その収束時期などを想定しつつ精査してまいりました。しかしながら日本国内では5月4日に緊急事態宣言延長が決定し、海外においても感染拡大による経済の先行き不安から鉄鋼需要の減少が続くなど、特に第3四半期以降（下期）業績への影響を見通すことが極めて困難な状況となっております。

従いまして、次期の業績予想については、足元の状況を踏まえ、出荷量の減少などを一定程度織り込んだ上で、第2四半期連結累計期間（上期）のみを開示することとし、連結売上高100,000百万円、連結営業利益5,700百万円、連結経常利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円といたします。通期の業績予想については、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、収束時期等により、業績予想は変動する可能性があります。

このように不透明かつ困難な状況下ではありますが、当社グループはメーカーとしての社会的責任を果たしつつ、次期（2020年度）を最終年度とする中期経営計画「Quality Up 2020」のテーマである「質の強化」にグループ一丸となって取り組んでまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元となると考えております。従いまして利益配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ合理的な利益配分を実施する所存です。金額決定に際しては、連結配当性向年間25～30%を目処としつつ、1株当たり年間配当30円を下限とすることを方針としております。

当期の期末配当金につきましては、前回予想通り1株当たり65円といたします。これにより、既に実施しました中間配当10円と合わせて、年間配当金は75円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金については、中間配当15円を予定しております。期末配当につきましては、通期業績予想が未定であることから、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であり、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,133	55,609
受取手形及び売掛金	48,845	39,603
電子記録債権	14,854	11,501
有価証券	4,400	2,300
商品及び製品	26,360	25,105
原材料及び貯蔵品	18,535	21,484
その他	7,289	4,258
貸倒引当金	△500	△667
流動資産合計	161,916	159,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,430	52,420
減価償却累計額	△28,402	△30,960
建物及び構築物(純額)	21,028	21,459
機械装置及び運搬具	119,117	134,579
減価償却累計額	△84,137	△93,758
機械装置及び運搬具(純額)	34,980	40,821
土地	24,249	31,186
建設仮勘定	628	3,002
その他	2,812	3,441
減価償却累計額	△2,080	△2,258
その他(純額)	732	1,183
有形固定資産合計	81,617	97,652
無形固定資産		
のれん	3,944	267
その他	2,565	2,399
無形固定資産合計	6,508	2,666
投資その他の資産		
投資有価証券	8,120	9,191
長期貸付金	475	1,301
退職給付に係る資産	275	974
繰延税金資産	731	821
その他	2,012	2,117
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	11,549	14,340
固定資産合計	99,674	114,657
資産合計	261,590	273,850

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,816	10,482
電子記録債務	4,673	2,975
短期借入金	40,857	46,737
1年内返済予定の長期借入金	3,861	4,260
未払法人税等	2,053	3,976
賞与引当金	718	756
役員賞与引当金	2	18
その他	9,920	13,033
流動負債合計	79,900	82,238
固定負債		
長期借入金	24,069	20,640
繰延税金負債	730	1,824
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
役員退職慰労引当金	12	—
退職給付に係る負債	74	4,031
その他	591	1,104
固定負債合計	27,909	30,032
負債合計	107,809	112,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,141	21,141
利益剰余金	98,550	108,335
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	136,507	146,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	246
繰延ヘッジ損益	32	△158
土地再評価差額金	4,625	4,625
為替換算調整勘定	1,251	286
退職給付に係る調整累計額	206	△83
その他の包括利益累計額合計	6,900	4,916
非支配株主持分	10,374	10,373
純資産合計	153,781	161,581
負債純資産合計	261,590	273,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	242,257	239,343
売上原価	218,783	204,601
売上総利益	23,474	34,743
販売費及び一般管理費	14,274	15,339
営業利益	9,200	19,404
営業外収益		
受取利息	613	704
受取配当金	157	143
持分法による投資利益	118	788
その他	376	279
営業外収益合計	1,265	1,914
営業外費用		
支払利息	1,707	1,936
売上割引	29	24
為替差損	33	347
その他	50	58
営業外費用合計	1,819	2,364
経常利益	8,646	18,954
特別利益		
固定資産除売却益	38	17
投資有価証券売却益	0	—
段階取得に係る差益	549	—
負ののれん発生益	—	3,512
受取保険金	312	36
その他	—	5
特別利益合計	899	3,570
特別損失		
固定資産除売却損	368	656
投資有価証券売却損	136	1
減損損失	342	4,630
災害による損失	184	21
PCB廃棄物処理費用引当金繰入額	—	46
その他	72	138
特別損失合計	1,101	5,492
税金等調整前当期純利益	8,444	17,032
法人税、住民税及び事業税	2,932	5,308
法人税等調整額	△165	△0
法人税等合計	2,768	5,308
当期純利益	5,677	11,724
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△828	234
親会社株主に帰属する当期純利益	6,505	11,489

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,677	11,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△640	△539
繰延ヘッジ損益	57	△225
為替換算調整勘定	△552	△1,084
退職給付に係る調整額	6	△290
その他の包括利益合計	△1,129	△2,137
包括利益	4,548	9,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,639	9,505
非支配株主に係る包括利益	△1,091	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	93,909	△1,809	132,109
当期変動額					
剰余金の配当			△1,738		△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益			6,505		6,505
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				109	109
連結範囲の変動		14	△118		△104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△367			△367
土地再評価差額金の取崩			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△352	4,641	109	4,398
当期末残高	18,516	21,141	98,550	△1,700	136,507

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,425	△48	4,618	1,706	201	7,901	8,450	148,460
当期変動額								
剰余金の配当								△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益								6,505
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								109
連結範囲の変動								△104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△367
土地再評価差額金の取崩								△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△640	80	7	△455	6	△1,001	1,924	923
当期変動額合計	△640	80	7	△455	6	△1,001	1,924	5,321
当期末残高	785	32	4,625	1,251	206	6,900	10,374	153,781

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,141	98,550	△1,700	136,507
会計方針の変更による累積的影響額			34		34
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,516	21,141	98,584	△1,700	136,541
当期変動額					
剰余金の配当			△1,738		△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益			11,489		11,489
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,751	△0	9,751
当期末残高	18,516	21,141	108,335	△1,700	146,292

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	785	32	4,625	1,251	206	6,900	10,374	153,781
会計方針の変更による累積的影響額								34
会計方針の変更を反映した当期首残高	785	32	4,625	1,251	206	6,900	10,374	153,814
当期変動額								
剰余金の配当								△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益								11,489
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△539	△191	—	△965	△290	△1,985	△0	△1,985
当期変動額合計	△539	△191	—	△965	△290	△1,985	△0	7,766
当期末残高	246	△158	4,625	286	△83	4,916	10,373	161,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,444	17,032
減価償却費	7,476	7,719
減損損失	342	4,630
のれん償却額	257	312
引当金の増減額(△は減少)	△117	214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	21
持分法による投資損益(△は益)	△118	△788
投資有価証券売却損益(△は益)	136	1
固定資産除売却損益(△は益)	329	638
受取保険金	△312	△36
災害損失	184	21
段階取得に係る差損益(△は益)	△549	—
負ののれん発生益	—	△3,512
受取利息及び受取配当金	△771	△847
支払利息	1,707	1,936
売上債権の増減額(△は増加)	△5,405	14,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,511	2,543
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,228	△10,272
未払消費税等の増減額(△は減少)	945	222
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5	61
その他	△1,172	3,249
小計	6,676	37,921
利息及び配当金の受取額	774	871
利息の支払額	△1,745	△1,919
災害損失の支払額	△6	△21
保険金の受取額	393	36
法人税等の支払額	△1,726	△3,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,367	33,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,887	△22,269
定期預金の払戻による収入	9,809	24,867
有価証券等の取得による支出	△4,000	△2,000
有価証券等の売却による収入	5,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	220	2
預け金の預入による支出	△2,751	△1
預け金の払戻による収入	2,714	1,220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,458	△15,177
子会社出資金の取得による支出	△146	△62
貸付けによる支出	△851	△882
貸付金の回収による収入	58	61
有形固定資産の取得による支出	△5,626	△7,783
有形固定資産の売却による収入	50	19
無形固定資産の取得による支出	△230	△114
その他	△330	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,430	△19,323

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,011	6,415
長期借入れによる収入	10,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,270	△3,855
割賦債務の返済による支出	△41	△42
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	109	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△893	—
配当金の支払額	△1,739	△1,739
非支配株主への配当金の支払額	△11	△82
その他	△85	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,081	1,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,180	15,678
現金及び現金同等物の期首残高	29,299	26,407
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,288	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,407	42,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「国内鉄鋼事業」は、国内の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「海外鉄鋼事業」は海外の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 7
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	131,252	103,879	6,683	241,814	443	-	242,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	-	1,116	1,169	348	△1,517	-
計	131,305	103,879	7,799	242,983	791	△1,517	242,257
セグメント利益又は損失(△)	9,644	△291	1,190	10,543	△40	△1,303	9,200
セグメント資産	127,639	85,771	6,518	219,928	6,813	34,849	261,590
その他の項目							
減価償却費	3,577	3,225	288	7,090	193	193	7,476
のれん償却額	-	257	-	257	-	-	257
減損損失	-	333	-	333	-	9	342
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,311	1,573	239	5,123	188	196	5,507

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,303百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,322百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント資産」の調整額34,849百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「減価償却費」の調整額193百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。
- 5 「減損損失」の調整額9百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。
- 6 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額196百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 7 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	123,299	109,063	6,466	238,828	516	-	239,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	-	1,171	1,240	542	△1,783	-
計	123,369	109,063	7,637	240,068	1,058	△1,783	239,343
セグメント利益	18,015	2,284	1,089	21,387	147	△2,131	19,404
セグメント資産	115,506	103,595	6,675	225,776	5,996	42,077	273,850
その他の項目							
減価償却費	3,622	3,371	290	7,283	197	240	7,719
のれん償却額	-	312	-	312	-	-	312
減損損失	-	4,630	-	4,630	-	-	4,630
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,799	2,450	239	8,488	282	124	8,895

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△2,131百万円には、セグメント間取引消去△143百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント資産」の調整額42,077百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「減価償却費」の調整額240百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。
- 5 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額124百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 6 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,299円82銭	3,479円31銭
1株当たり当期純利益	149円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	264円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	153,781	161,581
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△10,374	△10,373
(うち 非支配株主持分)	(△10,374)	(△10,373)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	143,407	151,207
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	1,440	1,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	43,459	43,459

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,505	11,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,505	11,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,429	43,459

3. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度31千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。